

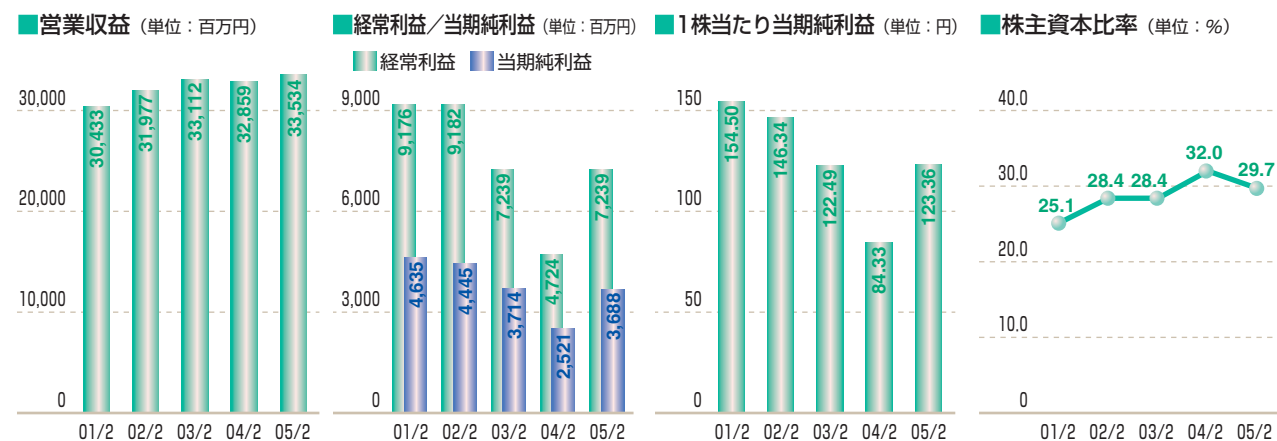
P
CARD
CKETCARD

第23期 事業報告書

2004年3月1日～2005年2月28日

期別 項目	第19期 (00/3~01/2)	第20期 (01/3~02/2)	第21期 (02/3~03/2)	第22期 (03/3~04/2)	第23期 (04/3~05/2)
営業収益(百万円)	30,433	31,977	33,112	32,859	33,534
営業利益(百万円)	9,315	9,492	7,426	4,695	7,246
経常利益(百万円)	9,176	9,182	7,239	4,724	7,239
当期純利益(百万円)	4,635	4,445	3,714	2,521	3,688
1株当たり当期純利益	154円50銭	146円34銭	122円49銭	84円33銭	123円36銭
総資産(百万円)	144,893	139,751	147,142	136,440	157,811
株主資本(百万円)	36,428	39,663	41,804	43,681	46,945
株主資本比率(%)	25.1	28.4	28.4	32.0	29.7

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。



「Only One企業の創造」

ポケットカードは、お客さまに選ばれる質の高いサービスの提供と、新たな事業への積極的な取り組みにより、業界の常識にとられない個性あるクレジットカード会社を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

また、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

クレジットカード業界は、雇用情勢の改善に伴う個人消費の回復や、公共料金・病院・コンビニエンスストア等へのクレジットカード利用可能範囲の拡大など、業界発展への新しい動きが見られました。しかし、一方でメガバンクを中心とした業界再編の動きは激しさを増しており、引続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、私たちポケットカードは「Only One企業の創造」を目指し、アライアンスの拡大による事業基盤の拡大、「量から質」への営業スタイルの転換、ローコスト・オペレーションの推進による筋肉質な体制づくりなど、企業総合力の向上に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当期の業績は、営業収益335億34百万円（前期比2.1%増）、経常利益72億39百万円（前期比53.2%増）、当期純利益36億88百万円（前期比46.3%増）と大幅なV字回復を達成しております。

今後はこのV字回復の歩みをさらに加速させ、オンリーワン・サービスの実現と企業総合力の向上に邁進してまいります。株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

都 筑 誠

POCKET CARD Management Plan 2005

企業総合力を強化し、「Only one 企業の創造」を実現していくために、このたび2005年度経営戦略を策定いたしました。



経営目標スローガン

オンリーワン・サービスの実現と企業総合力の向上

増収・増益により経常利益100億円への基盤を固める

営業開発力と営業力の向上

機動的かつスピード感をもって展開できる営業開発力を醸成し、対面営業ノウハウの資産・商品化を目指します。

フィービジネスの推進

保証業務の拡大や、カード利用に係る手数料収入、年会費収入の伸長をはかり、フィー収益の最大化を目指します。

ブランド力向上

当社のクレジットカードサービス事業における価値観、世界観を発信することで、ブランド力を高め、利益の最大化に貢献します。

データベースマーケティングの始動

過去のトレンドや結果を統計的に処理し、データによる裏づけをもったマーケティング展開を本格的にスタートしていきます。

個人情報保護法への対応

4月1日から完全施行される個人情報保護法は政府機関、消費者の関心が極めて高いことから、十分な体制を構築し、対応をはかります。

インフラ(システム等)の質の向上

より一層のスピード化、効率化が求められる時代やビジネススキームに対応するため、あらゆるインフラのクオリティを高めてまいります。

戦略の背景と骨子

クレジットカード市場は引続き伸長すると見込まれていますが、日本経済の先行き不透明感に加え、消費者信用業界の再編が加速し、業態を超えた業務提携や新規参入企業などによる会員獲得競争が激化しています。さらに、2005年4月からの個人情報保護法の完全施行により、コンプライアンスなど企業の管理体制が大きな問題となっています。

そこで、ポケットカードでは「業界の垣根を越えた一業態のマーケットにとらわれない個性あるカード会社」「収益性の高い筋肉質なコスト構造の実現」「モチベーションの高い活力ある組織」の実現を目指して2005年度経営戦略を策定しました。

2005年度経営戦略達成の仕組み

年度経営戦略は「中期経営計画」を実現する上で、各年度ごとに達成すべき課題を設け策定されています。各年度の目標・課題を包括的にまとめ、全従業員のベクトルを一致させることを目的とした「経営目標スローガン」、当社が達成すべき経営の重要なキーとなる「定性的・定量的目標」、当該年度の収益・利益計画に大きな影響を与える戦略達成上の「最優先事項」など、ひとつひとつの行程を明確にし確実に計画を達成していく仕組みとなっています。

当期の最優先事項は以下の通りです。

1 ショッピング取扱高・キャッシング残高拡大

増収・増益の実現へ向けて取扱高・残高を拡大していくことが現在の最重要課題です。マーケティングカレンダーなどを整備し、継続・計画的なキャンペーンを実施するなどの活動を通じ、ショッピング利用率の向上やリボ手数料の拡大、1枚当たりの利益額の向上につなげていきます。



2 伊藤忠グループのクレジットカード事業パートナーとしてよりスピーディーな提携展開の一層の強化

営業基盤の拡大、企業信用力の向上を進める上で、伊藤忠グループとのアライアンスを一層強化していくことが当社の成長戦略上重要となります。伊藤忠チャンネル・ブランドの有効活用や、新たな提携カードを発行するなど、積極的に進めていきます。

3 新商品・新スキーム等、フィービジネス強化による収益最大化

経常利益100億円のための収益の多角化及び最大化は、成長へのロードマップを描く上で大きな前提条件となります。ファミマクレジットとの保証業務の拡大、カード利用率、ショッピングリボ率の改善による手数料収入の拡大など、フィービジネスによる収益の拡大を進めていきます。

「Only One企業の創造」

「対面営業力の強み」「クレジットエンジンの強み」「チャネル開発力の強み」を融合し、規模によらない独自の強みを発揮する競争力の高い企業を目指します

流通系シナジー

対面営業力

クレジットエンジン

伊藤忠ビジネス
&
チャネル開発力

三洋信販シナジー

伊藤忠シナジー

<対面営業力の強み>

流通系クレジットカード会社として培った、お客さまひとりひとりとまっすぐに向かい合うフェイストゥフェイスの営業力。いつでもどこでも使うほどおトクな「常時1%割引サービス」やPDAモバイル端末を活用した即時のカード発行など、他とは一味違う優れた商品・サービスは、お客さまと真剣に向かい合う当社の営業スタイルから生まれました。

<クレジットエンジンの強み>

与信から回収までの適切なリスク管理はカードビジネスの基本であり、収益の源泉となるエンジン部分といえます。当社はコンシューマファイナンス事業のリスク管理に高い実績を誇る三洋信販を親会社に有し、その豊富なノウハウを活用するとともに、さらに仮説と検証を重ね当社独自のノウハウを高めています。

<チャネル開発力の強み>

ビジネスパートナーである伊藤忠グループとの連携により、同グループの持つ高いブランド力、幅広い営業ネットワークを有効活用した営業チャネルの開発が可能となりました。これにより、大手石油卸伊藤忠エネクスとの提携カード発行やコンビニエンスストア「ファミリーマート」のクレジットカード子会社ファミマクレジットとの保証業務提携など、当社のアライアンス戦略は大きく進展しています。

「JCB」ブランドのクレジットカード発行へ！

3大国際ブランドのカード発行が可能に

2005年4月、当社は株式会社ジェーシービーと提携し、「JCB」ブランドのクレジットカードを発行することが可能になりました。

当社は以前から「MasterCard」ブランドのクレジットカード発行を行っていましたが、昨年9月には「VISA」ブランドと、そして今回「JCB」ブランドと提携を実現したことで、3大国際ブランド全てのクレジットカード発行が可能となります。

これによりお客さまのカード選択の幅が広がるとともに、国内・海外の「MasterCard」「VISA」「JCB」の加盟店ネットワークが利用可能になり、お客さまの利便性を大きく高めます。

今後も当社は経営理念である「お客さまが主役」の実現に向けて、充実したサービス・特典の提供に努めてまいります。

「CARENEX itsumo (カーエネクス イツモ) カード」新規会員5万件を突破！

計画を上回るスピードで会員数が増加中

2004年10月に募集を開始しました伊藤忠エネクス株式会社との提携カード「CARENEX itsumoカード」への新規申し込みが、2005年3月時点で早くも5万件を突破いたしました。

このカードの目標会員獲得数は5年間で30万件となっていますが、今回の新規会員5万件の獲得は、計画を上回るスピードでの実現となります。

「CARENEX itsumoカード」は全国2,200箇所の伊藤忠エネクス系列のサービスステーションを通じて会員募集を行っており、入会特典の充実や、給油時のカード利用での料金割引及び、オプションサービスとしてETCカードの発行やロードサービスの提供など、ユーザーにとって魅力的な特典が数多く付与されているのが特徴です。

この成果を糧として、今後も伊藤忠グループとの共同事業展開をさらに強化し、安定した営業基盤の構築を目指してまいります。



貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	前期	当期
資産の部		
流動資産	128,495	149,649
現金及び預金	21,807	18,595
割賦売掛金	28,792	32,552
営業貸付金	73,422	96,250
その他流動資産	10,511	8,596
貸倒引当金	△ 6,037	△ 6,345
固定資産	7,944	8,162
有形固定資産	2,186	1,362
無形固定資産	1,675	2,200
投資その他の資産	4,082	4,598
資産合計	136,440	157,811
負債の部		
流動負債	53,912	60,921
固定負債	38,846	49,943
社債	5,500	10,520
長期借入金	33,025	39,145
その他固定負債	320	278
負債合計	92,758	110,865
資本の部		
資本金	11,268	11,268
資本剰余金	12,577	12,730
利益剰余金	20,326	23,039
その他有価証券評価差額金	△ 37	△ 88
自己株式	△ 453	△ 4
資本合計	43,681	46,945
負債・資本合計	136,440	157,811

▶POINT・割賦売掛金

当期は前期に引続き割賦購入あっせん部門が好調であり、取扱高は前期比13.1%増と大きく拡大しました。これにより当期末の割賦売掛金は約37億円の増加となりました。

▶POINT・営業貸付金

融資残高の着実な積み上がりと過年度に流動化した債権の買戻しにより、営業貸付金は約228億円の増加となりました。

▶POINT・社債

2004年3月に10億円、7月と11月にそれぞれ50億円ずつ、計110億円の社債発行を行いました。公募での社債発行は当社にとって4年振りであり、資金調達の多様化・安定化が進みました。

損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	前期	当期
営業収益	32,859	33,534
営業費用	28,164	26,287
営業利益	4,695	7,246
営業外収益	37	26
営業外費用	8	33
経常利益	4,724	7,239
特別利益	14	—
特別損失	470	896
税引前当期純利益	4,268	6,343
法人税、住民税及び事業税	2,587	1,975
法人税等調整額	△ 840	679
当期純利益	2,521	3,688
前期繰越利益	756	960
自己株式消却額	618	227
中間配当額	374	373
当期末処分利益	2,284	4,047

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

▶POINT・経常利益

当期は割賦購入あっせん収益の二桁増及び融資収益の堅調な伸びにより営業収益全体で前期比2.1%増の335億円となりました。また費用面では、貸倒関連費用の減少及びローコスト・オペレーションの推進による販管費全体での削減が進んだ結果、経常利益は前期比53.2%増の72億円となりました。

キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	前期	当期
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,684	△ 19,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 940	△ 828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,414	16,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 0
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 9,671	△ 3,212
現金及び現金同等物の期首残高	31,478	21,807
現金及び現金同等物の期末残高	21,807	18,595

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

利益処分

(単位: 円)

科目	前期	当期
当期末処分利益	2,284,604,775	4,047,538,517
特別償却準備金取崩額	49,357,637	49,357,637
合計	2,333,962,412	4,096,896,154
これを以下のとおり処分いたしました。		
株主配当金	373,645,737 (1株につき12円50銭)	376,638,212 (1株につき12円50銭)
別途積立金	1,000,000,000	3,000,000,000
次期繰越利益	960,316,675	720,257,942

- (注) 1. 平成16年11月16日に373,641,363円(1株につき12円50銭)の中間配当を実施いたしました。
 2. 特別償却準備金取崩額は租税特別措置法の規定に基づく取崩であり、税効果の影響を除いた額を計上しております。
 3. その他資本剰余金152,388,689円は、次期に繰り越すことといたしました。

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

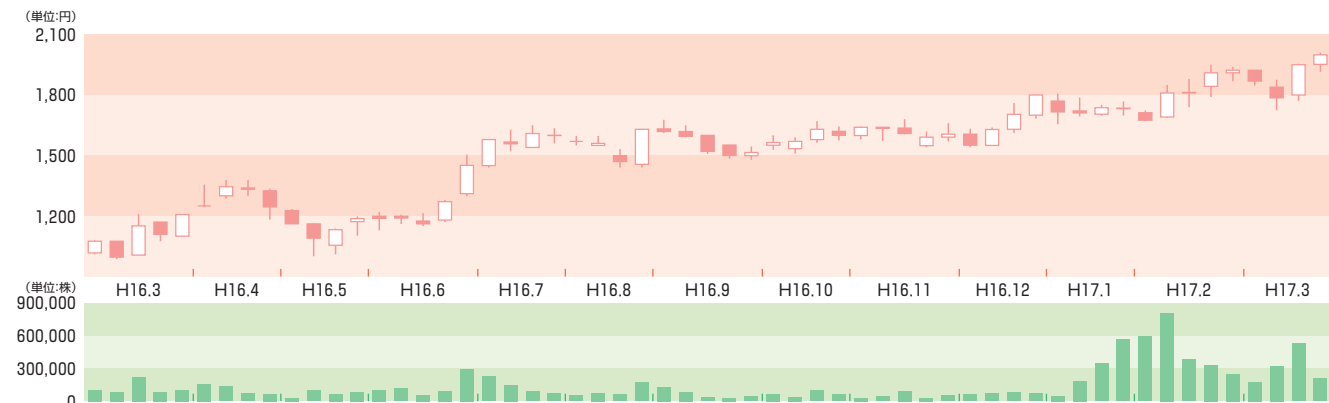
株式情報 (2005年2月末現在)

会社が発行する株式の総数 79,075,000株
 発行済株式の総数 30,135,222株
 当期末株主数 6,315名

大株主 (2005年2月末現在)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
三洋信販株式会社	13,894,000	46.11
伊藤忠ファイナンス株式会社	6,227,800	20.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,171,800	3.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,051,300	3.49
伊藤忠商事株式会社	680,000	2.26
資産管理サービス信託銀行株式会社	459,400	1.52
株式会社みずほコーポレート銀行	284,436	0.94
住友信託銀行株式会社	274,400	0.91
あいおい損害保険株式会社	211,000	0.70
株式会社新生銀行	202,400	0.67

株価チャート



株主メモ

決算期 毎年2月末日
 定時株主総会 毎年5月
 上記基準日 毎年2月末日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます
 配当金受領株主確定日 利益配当金 2月末日
 中間配当金 8月31日
 名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 住友信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (郵便物送付先) (住所変更等用紙のご請求)
 (電話照会先) ☎0120-175-417
 (その他の照会) ☎0120-176-417
 (インターネット/ホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
 同取次所 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
 1単元の株式数 100株
 公告掲載新聞 日本経済新聞
 上場証券取引所 東京・大阪両証券取引所市場第1部

会社概要 (2005年5月27日現在)

社名 ポケットカード株式会社
 英文名 POCKETCARD CO., LTD.
 本店所在地 〒105-0014
 東京都港区芝一丁目5番9号
 電話番号 03-5441-3450 (代表)
 ホームページURL <http://www.pocketcard.co.jp>
 設立 1982年5月25日
 資本金 112億6,844万円
 従業員数 406名 (2005年2月末現在)
 事業内容
 ・割賦購入斡旋業及び割賦債権買取業
 ・金銭貸付業
 ・生命保険の募集に関する業務及び損害保険代理業
 ・第三種旅行業
 ・その他

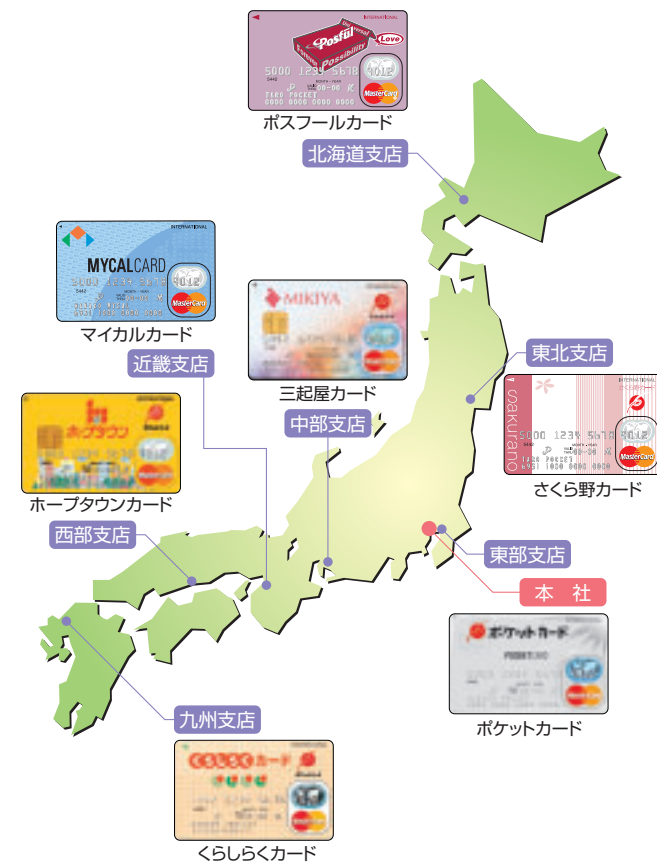
役員の状況 (2005年5月27日現在)

代表取締役会長 椎木正和
 代表取締役社長 都筑誠一
 取締役兼常務執行役員 渡辺恵一
 取締役兼常務執行役員 松尾卓男
 取締役 椎木正治
 取締役 塩見崇夫
 常勤監査役 草野元彦
 監査役 倉重智行
 監査役 井村憲昭
 監査役 長谷一雄
 執行役員 三浦俊一
 執行役員 今里賢治
 執行役員 市瀬友洋
 執行役員 湯村雅喜

(注) 1. 取締役椎木正治及び塩見崇夫は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
 2. 監査役倉重智行、井村憲昭及び長谷一雄は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

ポケットカードの全国ネットワーク

営業拠点 25店舗



http://www.pocketcard.co.jp



◀トップページ

IR情報、
IRに関するお問い合わせに
当社ホームページをご活用ください。

TOPICS

当社の最新情報をご覧いただけます。



IRライブラリー

決算資料、事業報告書、アニュアルレポート、有価証券報告書等がご覧いただけます。



IRお問い合わせ

IRに関するお問い合わせにつきましてはお問い合わせメールフォームをご利用ください。また、このページでは個人投資家の皆さまからよく寄せられる質問をご紹介します。



当社は大和インベスター・リレーションズ株式会社主催の「2005年インターネットIR（投資家向け広報）サイト優秀企業賞」を受賞いたしました。

—株主の皆さまからの声をお待ちしております—

当社では、株主の皆さまからのご意見・ご質問をお受けしております。株式手続き関係のご質問や、その他のご意見、ご要望がございましたら、お電話やおハガキ、eメールでお気軽にお寄せください。事業報告書に関するご意見もお待ちしております。

クレジットカードサービスを創造する
ポケットカード株式会社

証券コード：8519



古紙配合率100%再生紙を使用しています

R100